

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	70,518	77,056	141,850
経常利益(百万円)	4,184	10,984	12,394
四半期(当期)純利益(百万円)	858	6,461	4,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	187	6,890	3,658
純資産額(百万円)	178,239	184,896	180,065
総資産額(百万円)	327,565	332,283	322,078
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	255.08	1,919.91	1,313.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.4	55.6	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,398	26,231	38,956
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,091	7,845	28,595
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,903	5,124	17,302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	64,035	88,443	59,499

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	568.23	903.59

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 第4期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の供給制約がほぼ解消し、製造業を中心に企業業績の回復がみられましたが、円高や欧州の財政危機に対する金融不安の高まりから、依然先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境におきましては、地上アナログ放送終了（岩手、宮城、福島の3県を除く）に伴ってデジタルテレビがほぼ全世界に普及したことや、2011年10月からBSデジタル放送に新チャンネルが加わることなどにより、有料多チャンネル放送市場の拡大が期待される状況となっております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、「スカパー！e2」を中心とした加入者拡大、視聴料全額が収益となる「スカパー！HD」への加入者移行の効果、衛星通信の分野におけるBCP（事業継続計画）・災害対策向けサービスの需要増等が増収要因となり、77,056百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

損益面につきましては、「スカパー！HD」関連費用が増加したものの、FIFAワールドカップ南アフリカ大会等により営業費用が大幅に増加した前年同四半期と比較し、営業利益は6,372百万円増の11,570百万円（前年同四半期比122.6%増）、経常利益は10,984百万円（前年同四半期比162.5%増）、税金等調整前四半期純利益は11,121百万円（前年同四半期比294.5%増）、四半期純利益は6,461百万円（前年同四半期比652.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントのマネジメント責任をより明確にし、事業セグメントごとの採算性追求と衛星関連資産の一元管理による利益構造の改善を図るため、事業セグメントの資産区分及び損益の算定方法について重要な変更を行っております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析については、この変更の影響を含めております。

また、従来「衛星事業」としておりました報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」に変更しております。

有料多チャンネル事業

有料多チャンネル事業では、デジタルテレビの駆け込み需要を背景に、受信機がデジタルテレビに内蔵されている「スカパー！e2」の新規加入件数が順調に拡大したことから、当第2四半期連結累計期間の新規加入件数は、スカパー！・スカパー！e2・スカパー！光3サービス合計で316千件（前年同四半期比16.7%増）となりました。また、標準画質である「スカパー！」からハイビジョン画質である「スカパー！HD」への加入者移行も堅調に推移しております。

一方、解約件数は308千件となり、スカパー！3サービス合計の純増数は43千件、当第2四半期連結会計期間末の累計加入件数は3,768千件となりました。

当第2四半期連結累計期間における有料多チャンネル事業の営業収益は53,555百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は1,500百万円（前年同四半期は2,436百万円の損失）となりました。

宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業では、2011年8月に株式会社放送衛星システム（B-SAT）との共同衛星として110度CS放送（スカパー！e2）のバックアップ衛星となる通信衛星JCSAT-110Rを南米フランス領ギアナから打ち上げ、9月より運用を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における宇宙・衛星事業の営業収益は、東日本大震災発生後の国内の企業・官公庁におけるBCP（事業継続計画）や災害対策関連による衛星回線利用の増加により、28,821百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は10,358百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は332,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,204百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び預金4,920百万円、有価証券10,619百万円であり、主な減少は、建設仮勘定6,260百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は147,387百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,374百万円増加いたしました。主な増加は、前受収益6,461百万円、未払法人税等1,956百万円等であり、主な減少は、長期借入金5,158百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は184,896百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,830百万円増加いたしました。主な増加は、四半期純利益6,461百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少2,019百万円であります。また、自己資本比率は55.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11,121百万円に加え、減価償却費12,247百万円及びのれん償却額444百万円等により、26,231百万円の収入（前年同四半期は22,398百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入16,750百万円、有価証券の取得による支出3,347百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6,057百万円等により、7,845百万円の収入（前年同四半期は15,091百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出2,016百万円及び長期借入金の返済による支出2,122百万円等により、5,124百万円の支出（前年同四半期は9,903百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は88,443百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、衛星通信サービスの安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題については、当第2四半期連結累計期間において、次の通り対処しております。

- ・平成23年8月に株式会社放送衛星システム（B-SAT）との共同衛星として110度CS放送のバックアップ衛星を打ち上げ、9月より運用を開始しております。これにより、「スカパー!e2」サービスの更なる信頼性の向上が図られております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	3,446,037	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	3,446,037	3,446,037	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	346,572	10.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	283,058	8.21
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	283,058	8.21
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	260,570	7.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	222,584	6.46
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	208,914	6.06
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	184,340	5.35
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	136,058	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134,052	3.89
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	115,653	3.36
計	-	2,174,859	63.11

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)の所有株式は、各社が退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
㈱スカパーJSAT ホールディングス	東京都港区赤坂一丁目 14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,543	33,463
受取手形及び売掛金	16,372	17,555
有価証券	47,395	58,015
番組勘定	3,916	3,247
商品	249	214
貯蔵品	639	667
その他	12,332	11,416
貸倒引当金	340	308
流動資産合計	109,109	124,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,557	13,207
機械装置及び運搬具(純額)	18,785	18,306
通信衛星設備(純額)	95,098	98,217
リース資産(純額)	4,369	4,873
建設仮勘定	26,928	20,667
その他(純額)	6,401	6,025
有形固定資産合計	165,141	161,297
無形固定資産		
のれん	9,802	9,358
その他	5,424	5,228
無形固定資産合計	15,227	14,586
投資その他の資産		
投資有価証券	16,689	17,041
長期貸付金	5,965	4,928
繰延税金資産	7,778	7,832
その他	2,276	2,436
貸倒引当金	109	109
投資その他の資産合計	32,601	32,128
固定資産合計	212,969	208,012
資産合計	322,078	332,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	490
1年内返済予定の長期借入金	22,730	25,713
未払金	11,151	10,919
未払法人税等	2,752	4,708
視聴料預り金	13,361	13,578
引当金	421	451
その他	10,838	15,808
流動負債合計	61,675	71,670
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	48,961	43,803
退職給付引当金	3,207	3,374
資産除去債務	2,426	2,440
その他	5,742	6,098
固定負債合計	80,338	75,716
負債合計	142,013	147,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	17,707	22,149
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	182,016	186,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	258
繰延ヘッジ損益	343	60
為替換算調整勘定	1,415	1,385
その他の包括利益累計額合計	2,122	1,705
新株予約権	62	22
少数株主持分	108	120
純資産合計	180,065	184,896
負債純資産合計	322,078	332,283

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業収益	70,518	77,056
営業原価	43,397	47,504
営業総利益	27,120	29,552
販売費及び一般管理費	1 21,922	1 17,981
営業利益	5,198	11,570
営業外収益		
受取利息	301	229
受取配当金	35	39
その他	102	57
営業外収益合計	438	327
営業外費用		
支払利息	696	629
持分法による投資損失	320	39
為替差損	299	176
その他	135	67
営業外費用合計	1,452	912
経常利益	4,184	10,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	-
投資有価証券売却益	144	4
その他	1	2 237
特別利益合計	184	241
特別損失		
固定資産除却損	232	34
投資有価証券評価損	14	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	990	-
その他	312	-
特別損失合計	1,550	104
税金等調整前四半期純利益	2,819	11,121
法人税、住民税及び事業税	751	4,543
法人税等調整額	1,224	105
法人税等合計	1,975	4,648
少数株主損益調整前四半期純利益	844	6,472
少数株主利益又は少数株主損失 ()	14	11
四半期純利益	858	6,461

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	844	6,472
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	241	106
繰延ヘッジ損益	714	295
為替換算調整勘定	66	29
持分法適用会社に対する持分相当額	8	15
その他の包括利益合計	1,031	417
四半期包括利益	187	6,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	6,878
少数株主に係る四半期包括利益	14	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,819	11,121
減価償却費	12,165	12,247
のれん償却額	489	444
受取利息及び受取配当金	336	269
支払利息	696	629
持分法による投資損益(は益)	320	39
固定資産除却損	232	34
投資有価証券評価損益(は益)	14	70
売上債権の増減額(は増加)	2,354	1,182
番組勘定の増減額(は増加)	274	669
仕入債務の増減額(は減少)	2,241	72
未払金の増減額(は減少)	2,111	232
未払消費税等の増減額(は減少)	787	438
前受収益の増減額(は減少)	6,041	6,461
その他	173	384
小計	21,680	29,283
利息及び配当金の受取額	422	274
利息の支払額	720	632
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,015	2,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,398	26,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,991	3,347
有価証券の売却及び償還による収入	3,353	16,750
有形固定資産の取得による支出	9,636	5,219
有形固定資産の売却による収入	134	31
無形固定資産の取得による支出	567	838
投資有価証券の取得による支出	-	26
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	11
子会社株式の取得による支出	2,940	-
関係会社株式の取得による支出	557	500
長期貸付金の回収による収入	1,115	1,001
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,091	7,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	356	985
長期借入金の返済による支出	7,526	2,122
配当金の支払額	2,016	2,016
少数株主への配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,903	5,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,691	28,943
現金及び現金同等物の期首残高	66,727	59,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,035	88,443

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日

至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	2,229 百万円	2,293 百万円
賞与引当金繰入額	250	263
退職給付引当金繰入額	113	129
広告宣伝費	3,506	3,436
販売促進費	6,561	1,983
代理店手数料	1,675	2,033
貸倒引当金繰入額	132	100

2 当第2四半期連結累計期間における特別利益の「その他」には、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	34,072百万円	33,463百万円
有価証券	39,456	58,015
計	73,529	91,478
MMF等を除く償還期限が3カ月を超える有価証券	9,493	3,035
現金及び現金同等物	64,035	88,443

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,403	24,114	70,518	-	70,518
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,209	2,347	4,557	4,557	-
計	48,613	26,462	75,075	4,557	70,518
セグメント利益又は 損失()	2,436	8,003	5,566	367	5,198

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 367百万円にはセグメント間取引消去104百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 営業収益及びセグメント利益又は損失()は、「当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更に基づいて作り直しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	51,233	25,822	77,056	-	77,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,322	2,998	5,320	5,320	-
計	53,555	28,821	82,377	5,320	77,056
セグメント利益	1,500	10,358	11,859	289	11,570

(注1) セグメント利益の調整額 289百万円にはセグメント間取引消去140百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第2四半期連結会計期間末における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
セグメント資産	55,325	172,216	227,541	104,741	332,283

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれんの金額に重要な変動が生じております。

当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,358	9,358	-	9,358

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	255円08銭	1,919円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	858	6,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	858	6,461
普通株式の期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,019百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....600円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

株式会社スカパーJSATホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。